

# 個別企業財務情報

I.K.P Inter-Knowledge Partners

証券コード 9831 市場名 東証 会計基準 JP 決算期 3月 EDINET Code E03139

企業名 (株)ヤマダ電機

業種 小売業

## ◆ 連結 (単体) 財務諸表情報

連結

単位: 百万円

	2008/03/31 期	2009/03/31 期	2010/03/31 期	2011/03/31 期	期
売上高 (営業収益)	1,767,818	1,871,828	2,016,140	2,153,259	
売上原価 (営業費用)	1,377,312	1,399,873	1,504,418	1,646,528	
売上総利益	390,505	471,954	511,721	506,730	
販売費及び一般管理費	325,080	422,432	424,417	383,965	
営業利益	65,424	49,522	87,303	122,764	
経常利益	81,652	64,604	101,586	137,847	
当期純利益	49,174	33,207	55,947	70,754	
包括利益				71,191	
総資産	750,213	778,489	899,612	929,010	
負債合計	423,276	422,036	493,231	458,160	
株主資本	322,930	353,249	406,001	470,040	
純資産	326,937	356,452	406,381	470,849	
営業キャッシュフロー	26,934	50,498	133,718	93,071	
投資キャッシュフロー	-123,305	-67,347	-108,218	-25,237	
財務キャッシュフロー	120,569	-307	8,555	-45,940	
現金及び現金同等物	65,029	47,956	83,045	104,814	

## ◆ 財務分析情報

	2008/03/31 期	2009/03/31 期	2010/03/31 期	2011/03/31 期			
売上高総利益率	22.09%	25.21%	25.38%	23.53%			
売上高営業利益率	3.70%	2.65%	4.33%	5.70%			
売上高経常利益率	4.62%	3.45%	5.04%	6.40%			
売上高当期純利益率	2.78%	1.77%	2.77%	3.29%			
総資本営業利益率	8.72%	6.36%	9.70%	13.21%			
総資本経常利益率	10.88%	8.30%	11.29%	14.84%			
総資本当期純利益率	6.55%	4.27%	6.22%	7.62%			
自己資本当期純利益率	15.23%	9.40%	13.78%	15.05%			
自己資本比率	43.58%	45.79%	45.17%	50.68%			
負債比率	129.47%	118.40%	121.37%	97.31%			
売上高増減率		5.88%	7.71%	6.80%			
営業利益増減率		-24.31%	76.29%	40.62%			
E B I T	83,586	66,496	103,388	139,664			
E B I T D A	96,404	89,226	126,536	161,321			
時価総額 (直近決算)	542,200	企業価値 (直近決算)	1,000,360	E B I T 倍率	6.41	EBITDA 倍率	5.55

※掲載する情報の正確性は万全を期しておりますが、提供する情報の信頼性・正確性を保証しておりません。当該情報を利用したことによって生ずる利用者の利益及び不利益はすべて利用者に帰属するものとし、当社は一切の責任を負いません。利用者自身の責任において利用してください。※上記財務諸表情報は企業が公表するXBRL情報を用いております。XBRL情報は、監査人による監査対象ではありません。XBRL情報と有価証券報告書で開示される財務諸表と異なる可能性があります。※上記財務情報は最初に公表された財務諸表等によるものであり、過年度遡及修正等による修正後の情報は特段の事情がない限り利用していません。※財務分析は、当社の計算ルールに従っています。有価証券報告書、決算短信その他の情報において公表されている数値と異なる可能性があります。当社の計算ルールは当社ホームページにて開示しております。※「売上高」「売上原価」「売上総利益」については、「営業収益」「サービス収入」「営業収入」「営業費用」「営業総利益」などの他の勘定科目を用いている企業については、当社の判断により「売上高」「売上原価」「売上総利益」に含めて集計しております。※当該情報は、著作権法、商標法等により保護されています。私的利用その他法律によって明示的に認められる範囲を超えて、無断で改変、複製、転用することは禁止されています。